

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：千葉県
農業委員会名：木更津市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1,920	537	—	—	—	2,460
経営耕地面積	1,271	217	101	51	1	1,489
遊休農地面積	101	14	14	0	0	115
農地台帳面積	2,220	729	729	0	0	2,949

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、2015年農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,424
自給的農家数	486
販売農家数	938
主業農家数	118
準主業農家数	272
副業的農家数	548

※ 2015年農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,502
女性	782
40代以下	159

※ 2015年農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	115
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	1
農業参入法人	12
集落営農経営	3
特定農業団体	0
集落営農組織	3

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	—	—	—	—	—	—	—	—
認定農業者	—	—	—	—	—	—	—	—
女性	—	—	—	—	—	—	—	—
40代以下	—	—	—	—	—	—	—	—

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 1 3 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	18	18
認定農業者	—	6
認定農業者に準ずる者	—	8
女性	—	1
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	19	19	9

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,460ha	259.1ha	10.5%
課 題	農業者の高齢化等により、遊休農地が増加する一方で、担い手不足、山間部での鳥獣害及び農地所有者の所在不明等により集積が進まない状況にある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
314.6ha	278.9ha	38.9ha	88.7%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農委だよりや市広報誌、リーフレット等により農業経営基盤強化促進法による利用権設定の制度等の周知活動を実施する。(随時) また、地区毎に話し合いの場を設け、農地の利用集積に向けた掘り起こし活動、担い手への農地の利用集積に向けたあっせん活動を行う。
活動実績	農委だよりや市広報誌、リーフレット等により農業経営基盤強化促進法による利用権設定の制度等の周知活動を実施した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」に基づき目標を設定したが、目標を達成することができなかった。
活動に対する評価	農地の利用集積に向けた掘り起こし活動、担い手への農地の利用集積に向けたあっせん活動を行ったが、話し合いの場を設けることができなかった地区もあるため、更に集積を進めるためにも地区での話し合いの場を設ける必要がある。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	5経営体	4経営体	7経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	5. 4ha	1. 3ha	5. 2ha
課 題	土地所有者が、新規就農者へ貸すことに難色を示す場合がある。 新規就農者は優良な農地を希望するが、あつせん希望の出ている農地は、耕作が困難な農地が多い。 新規就農者の多くは畑を希望するが、本市は畑が少ない。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
4経営体	2経営体	50. 0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
2. 5ha	0. 7ha	28. 0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	年間を通じて新規就農者にチラシや農委だよりを配布し、周知を図る。 就農相談を就農へと繋げられるよう、市農林水産課や県農業事務所との連携を図る。
活動実績	新規就農者へのチラシや農委だよりの配布及び市農林水産課や県農業事務所と連携し、新規就農の相談対応等を行ったが、就農者の希望する農地が見つからない等の理由で、新規の就農に繋がる例は少なかった。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	参入経営体数及び面積とも目標を達成することができなかった。
活動に対する評価	市農林水産課及び関係機関と連携し、新規就農相談等についての対応をしたが、新規就農へ繋がらなかったため、更に参入経営体数の増加に努める必要がある。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,575ha	115ha	4.5%
課 題	農家の高齢化や後継者不足により、地域の農業を担う者が減少し、地区の状況に合わせた担い手の育成・確保を図る必要がある。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
8ha	0ha	0%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	47人	8月～11月	9月～11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月		
	その他の活動			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		56人	9月～10月	9月～12月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 12月	調査結果取りまとめ時期 1月～3月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数:307筆	調査数:0筆	調査数:0筆
		調査面積:19.6ha	調査面積:0ha	調査面積:0ha
	その他の活動			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	約19haの解消はされたものの、同じ面積程度の新たな遊休農地が発生しており目標が達成されないため、今後さらなる解消に努める必要がある。
活動に対する評価	農業委員及び農地利用最適化推進委員と協力して、農地の利用状況調査が計画どおり実施できた。 また、利用意向調査の実施により、今後さらに耕作の再開やあっせん活動等、遊休農地解消を推進する。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2, 460ha	4. 27ha
課 題	違反転用の大半は土砂の埋立て事案であるが、違反者の所在不明(会社の倒産等)や資金調達が困難なことから是正に至らない。 また、古い事案が多く、違反に対する意識が薄い。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
4. 23ha	0. 04ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	・違反者に対し、定期的に違反の是正意向、是正までのスケジュール等の聞き取りを実施 ・リーフレットによる農業者等への周知(7月) ・農地パトロール(8月～10月) ・関係機関との連携及び情報提供の依頼(通年)
活動実績	君津農業事務所をはじめ関係機関と連携を図り、違反転用者へ農地法等の主旨を説明し指導した。 また、農地パトロールの実施により違反転用の防止を図った。
活動に対する評価	違反転用の是正に向けた指導を継続的に実施するとともに、新たに発見された違反転用については早期指導を行う必要がある。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 69 件、うち許可 67 件、不許可 1 件、取下げ 1 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書及び航空写真による内容確認、担当職員及び農業委員による事情聴取及び現地調査			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき審議している。農業委員は、担当区域内における案件を審査基準と照合した調査結果を報告している。			
	是正措置	なし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		69 件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		1 件	
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	個人情報に留意した上で議事録に記載し、ホームページ等により公表している。			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21 日	処理期間(平均)	21 日
	是正措置	なし			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 117 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書及び航空写真による内容確認、担当職員及び農業委員による事情聴取及び現地調査。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき審議している。農業委員は、担当区域内における案件を審査基準と照合した調査結果を報告している。			
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	個人情報に留意した上で議事録に記載し、ホームページ等により公表している。			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21日	処理期間(平均)	21日
	是正措置	なし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		13 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		5 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		8 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		7 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		1 法人
	提出しなかった理由	多忙のため、提出が出来なかった。	
	対応方針	報告期日の前後1ヶ月に提出を促す。	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 353件	公表時期 令和4年5月
		情報の提供方法:ホームページで公開するとともに、事務局内に備え付けている。	
	是正措置	なし	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 331件	取りまとめ時期 令和4年4月
		情報の提供方法:「市政の概要」に掲載。	
	是正措置	なし	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 2,949ha	
		データ更新:	
		公表:農業経営及び農地の利用状況等に関する調査、住民基本台帳の異動、農地の利用状況調査結果、相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定を踏まえ、随時更新。	
	是正措置	なし	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉 なし
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉 なし

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--